

平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(非連結)

平成 19 年 2 月 15 日

上場会社名 株式会社ゴルフ・ドゥ (コード番号：3032 名証セントレックス)
(URL <http://www.golfdo.jp/>)

代表者・代表取締役社長 伊東龍也 TEL. 048-851-3111

責任者・取締役経営管理本部長 大井康生

1. 四半期財務情報の作成等に係わる事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
i 法人税等の計上基準は当年度の見積実効税率を用いて計算しております。
ii 影響額が僅少なものについては、一部簡便な方法を採用しております。
- ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 四半期決算の数値につきましては、監査法人による監査を受けておりません。

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 3 四半期	1,728	6.5	12	△86.1	2	△97.1	△31	—
18 年 3 月期第 3 四半期	1,623	—	93	—	95	—	112	—
(参考) 18 年 3 月期	2,154		115		118		102	

	1 株当り四半期 (当期) 純利益 (純損失(△))	潜在株式調整後 1 株当り四半期 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期第 3 四半期	△2,438 05	—
18 年 3 月期第 3 四半期	10,245 52	—
(参考) 18 年 3 月期	9,301 96	—

(注) 1. 期中平均株式数 平成 19 年 3 月期第 3 四半期 12,988 株
平成 18 年 3 月期第 3 四半期 11,028 株

2. 売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
3. 当第 3 四半期は 1 株当り純損失であるため、潜在株式調整後 1 株当り当期純利益額については、記載しておりません。
4. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期及び平成 18 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当り当期純利益額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 平成 18 年 3 月 3 日及び平成 18 年 3 月 15 日開催の取締役会において新株式 2,000 株の発行を決議し、平成 18 年 4 月 5 日に払込が完了し同日付けで発行済株式総数は 13,028 株となっております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰が一服し、世界的な好景気を背景に企業業績が好調な推移を致しました。これが設備投資と雇用の改善をもたらし、個人消費も着実な回復を鮮明にしつつあります。

ゴルフ業界におきましても、景気回復と女子プロゴルファーの人気を背景に、経済産業省発表「特定サービス産業動態統計速報」によると、ゴルフ場入場者数はほぼ昨年並みの推移を辿っており、用品市場においても回復の兆しがより鮮明となってきました。この傾向は2008年以降も継続するものと思われます。

このような環境の下、当社は全店『秋のWキャンペーン』を実施、昨年同様好調な売上を獲得することができました。さらに通期見通し（平成18年11月17日発表、「平成19年3月期中間決算短信」）通り、フランチャイズ加盟店1店舗の出店を行い、全国で77店舗となりました。この結果、当第3四半期の業績は、売上が17億28百万円、利益面においては、経常利益が2百万円、純利益はマイナス31百万円となりました。

(直営事業)

直営事業におきましては、新規出店はなく既存店のみの売上となりましたが、当第3四半期の売上高は11億5百万円（対前年同四半期比118.5%）となりました。

(フランチャイズ事業)

新規フランチャイズ加盟店1店をオープンし、フランチャイズ加盟店は68店（4店退店）となり、当第3四半期の売上高は6億23百万円（対前年同四半期比90.2%）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり自己資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	1,113	871	78.2	66,862	93
18年3月期第3四半期	880	600	68.2	54,439	72
(参考) 18年3月期	971	589	60.7	53,496	16

(注) 1. 発行済株式数
 平成19年3月期第3四半期 13,028株
 平成18年3月期第3四半期 11,028株
 平成18年3月期 11,028株

2. 平成18年3月3日及び平成18年3月15日開催の取締役会において新株式2,000株の発行を決議し、平成18年4月5日に払込が完了し同日付けで資本金は499,748千円、発行済株式総数は13,028株となっております。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末の財政状態は、前年同期と比較して、総資産が2億32百万円の増加、純資産が2億70百万円増加し負債は37百万円減少しておりますが、これらの主因は次のとおりであります。

総資産の増加は、現金及び預金の増加2億51百万円、独自のクラブ診断プログラム「SPEC PLUS（スペックプラス）」導入等に伴うソフトウェアの増加29百万円に対し、商品の減少33百万円、繰延税金資産の減少43百万円、投資有価証券の減少18百万円等によるものです。

負債の減少は、短期借入金の返済60百万円による流動負債の減少42百万円と固定負債の増加4百万円等によるものです。

純資産の増加は、株式上場に伴う増資により資本金が1億36百万円増加し、資本準備金1億76百万円が新たに増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	86	△114	180	291
18年3月期第3四半期	△2	△66	60	90
(参考) 18年3月期	△7	△74	120	138

[キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第3四半期に比べ2億1百万円増加し2億91百万円になりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は86百万円となりました。

これはたな卸資産の減少による78百万円の資金増と、税引前純利益の8百万円が主な要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1億14百万円になりました。

これは直営店の出店による資産の取得27百万円と販売管理システム、会計システム及びクラブ診断システムの新規導入による支出21百万円、OA機器の新規取得4百万円そして定期預金預入50百万円が主な要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は1億80百万円となっております。

これは新株式発行による払込金3億円の増加、短期借入金の返済1億20百万円の減少によるものです。

3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,160	△31	△52

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） △4,065円09銭

1株当たり予想当期純利益は、当第3四半期会計期間末の発行済株式数13,028株により算出しております。

[業績予想に関する定性的情報等]

上記業績予想につきましては、平成18年11月17日付けで発表いたしました「平成19年3月期の業績見通しについて」の業績予想と同じであり、変更はありません。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

〔添付資料〕

① 【(要約)四半期貸借対照表】

		前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		90,205		341,813		138,021	
2. 売掛金		75,754		114,476		92,147	
3. 商品		370,041		336,512		417,777	
4. 貯蔵品		4,482		3,209		2,638	
5. 前払費用		10,557		16,802		19,995	
6. 短期貸付金		—		199			
7. 繰延税金資産		68,019		24,852		60,511	
8. その他		1,361		296		286	
貸倒引当金		△10,579		△10,445		△11,214	
流動資産合計		609,843	69.2	827,718	74.3	720,162	74.1
II 固定資産							
(1)有形固定資産 ※1							
1. 建物		70,037		71,628		63,647	
2. 構築物		9,293		11,016		8,604	
3. 車両運搬具		2,029		1,274		1,783	
4. 工具器具備品		44,781		50,427		43,408	
5. 建設仮勘定		1,911		—		1,243	
有形固定資産合計		128,054	14.5	134,347	12.1	118,688	12.2
(2)無形固定資産							
1. 電話加入権		923		923		923	
2. ソフトウェア		6,999		36,595		20,846	
3. ソフトウェア仮勘定		9,681		1,753		4,410	
無形固定資産合計		17,604	2.0	39,272	3.5	26,180	2.7
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		31,500		12,775		12,775	
2. 長期貸付金		1,316		531		1,122	
3. 長期前払費用		1,315		974		1,229	
4. 敷金・保証金		92,727		98,531		92,717	
貸倒引当金		△1,510		△531		△1,122	
投資その他の資産合計		125,348	14.2	112,280	10.1	106,723	11.0
固定資産合計		271,008	30.8	285,901	25.7	251,591	25.9
資産合計		880,851	100.0	1,113,619	100.0	971,754	100.0

		前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		59,273		59,982		84,415	
2. 短期借入金	※2	60,000		—		120,000	
3. 未払金		22,801		20,110		32,461	
4. 未払費用		29,748		33,729		28,283	
5. 未払法人税等		4,660		5,424		7,006	
6. 未払消費税等	※3	3,673		11,118		3,619	
7. 前受金		600		2,210		2,750	
8. 預り金		4,998		6,122		1,683	
9. 賞与引当金		1,995		9,544		6,560	
10. ポイント引当金		14,830		11,700		15,860	
流動負債合計		202,581	23.0	159,942	14.4	302,641	31.1
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		14,109		20,786		14,357	
2. 預り保証金		63,800		61,800		64,800	
固定負債合計		77,909	8.8	82,586	7.4	79,157	8.2
負債合計		280,490	31.8	242,528	21.8	381,798	39.3
(資本の部)							
I 資本金							
		363,748	41.3	—		363,748	37.4
II 利益剰余金							
第3四半期(当期)未処分利益		236,612		—		226,207	
利益剰余金合計		236,612	26.9	—		226,207	23.3
資本合計		600,361	68.2	—		589,955	60.7
負債・資本合計		880,852	100.0	—		971,754	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—		499,748	44.9	—	
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		—		176,800		—	
資本剰余金合計		—		176,800	15.9	—	
3. 利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		194,541		—	
利益剰余金合計		—		194,541	17.4	—	
株主資本合計		—		871,090		—	
純資産合計		—		871,090	78.2	—	
負債・純資産合計		—		1,113,619	100.0	—	

②【(要約)四半期損益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,623,649	100.0	1,728,459	100.0	2,154,983	100.0
II 売上原価		918,210	56.6	1,025,713	59.3	1,233,657	
売上総利益		705,439	43.4	702,746	40.7	921,325	42.8
III 販売費及び一般管理費		611,733	37.7	690,376	39.9	805,717	37.4
営業利益		93,705	5.8	12,369	0.7	115,607	5.4
IV 営業外収益	※1	2,721	0.2	2,627	0.2	4,302	0.2
V 営業外費用	※2	582	0.0	12,131	0.7	1,153	0.1
経常利益		95,845	5.9	2,865	0.2	118,757	5.5
VI 特別利益	※3	1,181	0.1	5,521	0.3	935	0.1
VII 特別損失	※4、5	4,170	0.3	26	0.0	28,128	1.3
税引前第3四半期(当期) 純利益		92,856	5.7	8,360	0.5	91,563	4.3
税金費用		△20,131	△1.2	40,026	2.3	△11,018	△0.5
第3四半期(当期)純利益 又は純損失(△)		112,987	7.0	△31,665	△1.8	102,582	4.8
前期繰越利益		123,625		—		123,625	
第3四半期(当期)未処分 利益		236,612		—		226,207	

③【四半期株主資本等変動計算書】

当第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 平成18年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高(千円)	363,748	—	226,207		589,955	589,955
第3四半期会計期間中の変動額						
新株の発行(千円)	136,000	176,800			312,800	312,800
第3四半期純損失(千円)			△31,665		△31,665	△31,665
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	136,000	176,800	△31,665		281,134	281,134
平成18年12月31日 残高 (千円)	499,748	176,800	194,541		871,090	871,090

④【(要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書】

	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益	92,856	8,360	91,563
減価償却費	23,394	28,308	32,403
長期前払費用償却額	230	255	315
貸倒引当金の減少額	△1,181	△1,359	△935
退職給付引当金の増加額	9,646	6,429	9,893
賞与引当金の増加額(△:減少額)	△5,650	2,983	△1,085
ポイント引当金増加額 (△:減少額)	6,130	△4,160	7,160
受取利息及び受取配当金	△25	△53	△33
投資有価証券評価損	—	—	18,724
株式交付費	—	11,904	—
支払利息	284	45	700
減損損失	4,170	—	4,170
固定資産除却損	—	26	5,233
長期前払費用増加額	△752	—	△752
売上債権の減少額(△:増加額)	20,682	△22,329	4,289
たな卸資産の減少額(△:増加額)	△143,357	78,533	△189,801
その他流動資産減少額 (△:増加額)	△1,485	2,983	△9,739
仕入債務の増加額(△:減少額)	△9,593	△24,433	15,548
未払金の減少額	△7,936	△8,195	△2,271
未払費用の増加額	8,651	5,445	7,185
未払消費税等の増加額	1,799	7,279	2,012
その他流動負債の増加額 (△:減少額)	△1,338	3,004	507
預り保証金の増加額(△:減少額)	4,000	△3,000	5,000
小 計	523	92,029	91
利息及び配当金の受取額	25	44	32
利息の支払額	△284	△45	△809
法人税等の支払額	△2,714	△5,045	△6,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,450	86,983	△7,264

	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 要約キャッシュフロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入れによる支出	—	△50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△46,378	△33,311	△49,515
無形固定資産の取得による支出	△7,732	△25,552	△12,169
貸付金の回収による収入	578	590	773
敷金・保証金拋出による支出	△13,174	—	△15,974
敷金・保証金返還による収入	—	△5,813	2,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,706	△114,086	△74,075
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	60,000	—	120,000
短期借入金返済による支出	—	△120,000	—
株式の発行による収入	—	300,895	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,000	180,895	120,000
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△9,156	153,791	38,659
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	99,362	138,021	99,362
Ⅵ 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	90,205	291,813	138,021

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前第 3 四半期会計期間 (自平成 17年 4月 1日 至平成 17年12月 31日)	当第 3 四半期会計期 (自平成 18年 4月 1日 至平成 18年 12月 31日)	前事業年度 (自平成 17年 4月 1日 至平成 18年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 同左</p>	<p>その他有価証券 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1)商品 総平均法に基づく原価法 を採用しております。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法を採用しております。</p>	<p>(1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左</p>	<p>(1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1)有形固定資産 建物(建物附属設備を除 く)については定額法を、 その他の有形固定資産に ついては定率法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 3年～24年 構築物 10年～20年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～15年 (2)無形固定資産 ①ソフトウェア 社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を 採用しております。 (3)長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 ①ソフトウェア 同左 (3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 ①ソフトウェア 同左 (3)長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上する方法を採用し ております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>

	前第 3 四半期会計期間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年12月31日)	前事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に資するため、支給見込額に基づき対象期間分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、第 3 四半期末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(4)ポイント引当金 ポイント使用による将来の費用負担に備えるため、直営店が発行しているポイントの第 3 四半期末残数に対し、過去の利用実績比率に基づき将来使用されると予想される金額を引当計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)ポイント引当金 同左</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(4)ポイント引当金 ポイント使用による将来の費用負担に備えるため、直営店が発行しているポイントの期末残数に対し、過去の利用実績比率に基づき将来使用されると予想される金額を引当計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引においては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前第 3 四半期会計期間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年12月 31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 12月 31日)	前事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)
<p>(固定資産の減損に係わる会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係わる会計基準(「固定資産の減損に係わる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係わる会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は 4,170 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 871,090 千円であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係わる会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係わる会計基準(「固定資産の減損に係わる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係わる会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は 4,170 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期末 (平成17年12月31日)	当第3四半期末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※ 1. 有形固定資産の 減価償却累計額 90,473千円	※ 1. 有形固定資産の 減価償却累計額 117,151千円	※ 1. 有形固定資産の 減価償却累計額 97,086千円
※ 2. 当社においては、運転資金の 効率的な調達をおこなうため取引銀行 1行と当座借越契約を締結しており ます。 この契約に基づく当第3四半期末に おける借入金未実行残高は次のと おりです。 当座借越限度額 100,000千円 借入実行残高 60,000千円 差引額 40,000千円	※ 2. 当社においては、運転資金の 効率的な調達をおこなうため取引銀行 3行と当座借越契約を締結しており ます。 この契約に基づく当第3四半期末に おける借入金未実行残高は次のと おりです。 当座借越限度額 300,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 300,000千円	※ 2. 当社においては、運転資金の 効率的な調達をおこなうため取引銀行 2行と当座借越契約を締結しており ます。 この契約に基づく当期末における借 入金未実行残高は次のとおりです。 当座借越限度額 200,000千円 借入実行残高 120,000千円 差引額 80,000千円
※ 3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、未払消費税等として表 示しております。	※ 3. 消費税等の取扱い 同左	※ 3. -

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※ 1. 営業外収益のうち主なもの 自動販売機手数料 1,276千円 保険差益 971千円	※ 1. 営業外収益のうち主なもの 自動販売機手数料 1,346千円 保険差益 301千円 継続雇用定着促進助成金 600千円	※ 1. 営業外収益のうち主なもの 受取手数料 960千円 自動販売機手数料 1,888千円 保険差益 971千円
※ 2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 284千円 雑損失 297千円	※ 2. 営業外費用のうち主なもの 株式交付費 11,904千円	※ 2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 700千円 リペア作業補償費用等 202千円 雑損失 249千円
※ 3. 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 1,181千円	※ 3. 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 1,361千円 ポイント引当金戻入益 4,160千円	※ 3. 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 935千円
※ 4. 特別損失のうち主なもの 減損損失 4,170千円	※ 4. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 26千円	※ 4. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 5,233千円 減損損失 4,170千円 投資有価証券評価損 18,724千円

前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																												
<p>※ 5. 減損損失</p> <p>当社は、資産グルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最少の単位を直営店舗と捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>与野東口店 (埼玉県さいたま市)</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗の閉鎖を決定したことにより、与野東口店の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(4,170千円)を減損損失として特別損失に計上しております。与野東口店の回収可能価額は正味売却価額を用いております。</p> <p>減損当該資産については他の直営店舗への転用が不可能であり、正味売却価額については0と認識しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,956千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,170千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	与野東口店 (埼玉県さいたま市)	店舗	建物、構築物、 工具器具備品	建物	3,956千円	構築物	158	工具器具備品	54	計	4,170千円	<p>※ 5. —</p>	<p>※ 5. 減損損失</p> <p>当社は、資産グルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最少の単位を直営店舗と捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>与野東口店 (埼玉県さいたま市)</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗の閉鎖を決定したことにより、与野東口店の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(4,170千円)を減損損失として特別損失に計上しております。与野東口店の回収可能価額は正味売却価額を用いております。</p> <p>減損当該資産については他の直営店舗への転用が不可能であり、正味売却価額については0と認識しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,956千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,170千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	与野東口店 (埼玉県さいたま市)	店舗	建物、構築物、 工具器具備品	建物	3,956千円	構築物	158	工具器具備品	54	計	4,170千円
場所	用途	種類																												
与野東口店 (埼玉県さいたま市)	店舗	建物、構築物、 工具器具備品																												
建物	3,956千円																													
構築物	158																													
工具器具備品	54																													
計	4,170千円																													
場所	用途	種類																												
与野東口店 (埼玉県さいたま市)	店舗	建物、構築物、 工具器具備品																												
建物	3,956千円																													
構築物	158																													
工具器具備品	54																													
計	4,170千円																													
<p>6. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>18,557千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,836千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	18,557千円	無形固定資産	4,836千円	<p>6. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>20,337千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,971千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	20,337千円	無形固定資産	7,971千円	<p>6. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>26,173千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,229千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	26,173千円	無形固定資産	6,229千円																
有形固定資産	18,557千円																													
無形固定資産	4,836千円																													
有形固定資産	20,337千円																													
無形固定資産	7,971千円																													
有形固定資産	26,173千円																													
無形固定資産	6,229千円																													

(第3四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期 間増加株式数(株)	当第3四半期会計期 間減少株式数(株)	当第3四半期会計期 間末株式数(株)
普通株式	11,028	2,000	—	13,028
合計	11,028	2,000	—	13,028

(注) 変動事由の概要 増加数の内訳は次の通りであります。

増資による増加 2,000株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年12月 31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年12月 31日)	前事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)
現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金 90,205 千円 現金及び現金同等物 90,205 千円	現金及び預金 341,813 千円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 △50,000 千円 現金及び現金同等物 291,813 千円	現金及び預金 138,021 千円 現金及び現金同等物 138,021 千円

(リース取引関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年12月 31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年12月 31日)	前事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)
内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第 5 条の 3 において準用する財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前第 3 四半期会計期間末 (平成 17 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
	第 3 四半期貸借対照表計上額 (千円)	第 3 四半期貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	31,500	12,775	12,775

(注) 前事業年度においてその他有価証券については 18,724 千円減損処理をおこなっております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年12月 31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年12月 31日)	前事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)
当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年12月 31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年12月 31日)	前事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(ストックオプション等関係)

1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
株主総会決議年月日	平成17年2月8日	平成17年6月28日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 23名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 38名	当社取引先 5社
ストックオプションの数	普通株式 245株	普通株式 200株	普通株式 100株
付与日	平成17年3月31日	平成17年8月1日	平成17年8月1日
権利行使期間	自 平成19年3月1日 至 平成24年2月29日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日
権利行使条件	<p>新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。また、新株予約権者の相続による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>更に、本新株予約権者が、本新株予約権の行使時まで、禁固刑以上の刑に処せられた場合、当社の就業規則その他の定めにより懲戒解雇もしくは諭旨解雇の処分を受けた場合、行使1年以内に就業規則に違反し減給処分を受けていた場合、本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左	<p>新株予約権の行使時においても、当社と良好な関係を維持していることを要す。</p>

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成19年3月期）において存在したストックオプションを対象としております。

① スtockオプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
株主総会決議年月日	平成17年2月8日	平成17年6月28日	平成17年6月28日
前事業年度末	240株	191株	100株
権利行使	—	—	—
消却・消滅	5株	15株	—
未行使残高	235株	176株	100株

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
株主総会決議年月日	平成17年2月8日	平成17年6月28日	平成17年6月28日
権利行使価格 (円)	37,000円	137,000円	137,000円
行使時平均株価 (円)	—	—	—

(注) 行使時平均株価は権利行使期間が到来していない為、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 54,439円72銭 1株当たり第3四半期 純利益金額 10,245円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益金額については、新 株予約権の残高はありますが、当社 は非上場であり期中平均株価が把握 できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 66,862円93銭 1株当たり第3四半期 純損失金額 △2,438円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益額は、第3四半期が 損失の為記載しておりません。	1株当たり純資産額 53,496円16銭 1株当たり当期純 利益金額 9,301円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益額については、新株予約権 の残高はありますが、当社は非上場 であり期中平均株価が把握できま せんので記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
第3四半期(当期)純利益 (△損失) (千円)	112,987	△31,665	102,582
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当 期)純利益(△損失)(千円)	112,987	△31,665	102,582
期中平均株式数(株)	11,028	12,988	11,028

(重要な後発事象)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年12月 31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年12月 31日)	前事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)
該当事項はありません。	同左	<p>当社株式は名古屋証券取引所の承認を得て平成 18 年 4 月 6 日にセントレックス市場に上場しております。上場にあたり、平成 18 年 3 月 3 日及び平成 18 年 3 月 15 日開催の取締役会において下記のとおり新株式の発行を決議し、平成 18 年 4 月 5 日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、同日付で資本金は 499,748 千円、発行済株式総数は 13,028 株となっております。</p> <p>(1)募集の方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2)種類 普通株式</p> <p>(3)発行数 2,000 株</p> <p>(4)発行価格 1 株につき 170,000 円</p> <p>(5)引受価額 1 株につき 156,400 円</p> <p>(6)発行価額 1 株につき 136,000 円</p> <p>(7)資本組入額 1 株につき 68,000 円</p> <p>(8)発行価額の総額 272,000 千円</p> <p>(9)払込金額の総額 312,800 千円</p> <p>(10)資本組入額の総額 136,000 千円</p> <p>(11)申込期日 平成 18 年 4 月 3 日</p> <p>(12)払込期日 平成 18 年 4 月 5 日</p> <p>(13)配当起算日 平成 18 年 4 月 1 日</p> <p>(14)資金の使途 直営新規出店のための設備資金及び借入金返済に充当する予定であります。</p>